

平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 自主研究 13	公益目的事業 19
主査名	中村文彦 ・ 横浜国立大学 理事・副学長	
研究テーマ	新興国の都市公共交通政策の推進課題に関する研究	
研究の目的： 本研究では、平成27年度及に自主研究として採択いただいた新興国の都市公共交通政策の動向に関する研究での成果をさらに展開させ、対象としているアジア諸国、中南米やアフリカなど新興国地域全般での、バスなど都市公共交通の政策領域について、改善策や新規インフラストラクチャーの導入推進に関する研究を行う。本年度は、特に BRT や軌道系交通機関、それらのフィーダーシステム、バスターミナルなど交通結節点施設に着目、東南アジアや南米の都市を主たるフィールドとして、マネジメント施策、施設導入施策の推進にかかる課題を検討する。特に、環境問題、エネルギー問題、健康問題、貧困問題、交通事故問題とモータリゼーション問題とのバランスの中で、政策課題の推進状況を分析し、今後必要となる研究課題などを検討する。		
研究の経過（4月～9月）： 研究会を7月25日および10月17日と2回開催した。7月の回では、バンコクの BRT の現状と課題、ベトナム大都市のバスターミナル周辺の賑わい形成にかかる課題が参加者より紹介され意見交換を行った。10月17日の第二回の研究会では、東南アジア各国のパラトランジットの課題、ホーチミンでのスマートフォンを用いたライドシェアシステムの動向、ジャカルタの BRT の現状および利用者向けスマートフォンアプリの動向、クリチバおよびメデジンでの新しい動きなどが紹介され、意見交換を行った。そのほか、南米および東南アジアの BRT に関する文献整理を進めた。		
下期へ向けて（課題等）： 1月に第3回の研究会を開催し、特に、ベトナムのバスターミナル周辺の賑わい形成、高架鉄道、地下鉄、BRT など都市公共交通の駅整備と周辺地区環境改善、ライドシェアを含む公共交通利用のアプリケーションの課題、クリチバやメデジンの都市公共交通の政策動向の定点観測などを継続し、あわせて文献整理を推進して、環境問題、エネルギー問題、健康問題、貧困問題、交通事故問題とモータリゼーション問題とのバランスの中で、政策課題の推進状況を分析し、今後必要となる研究課題などをとりまとめる予定である。		
研究メンバー（敬称略）： 中村文彦（主査・横浜国立大学）太田勝敏（東京大学名誉教授）竹内健蔵（東京女子大学）寺田一薫（東京海洋大学）岡村敏之（東洋大学）板谷和也（流通経済大学）松行美帆子（横浜国立大学）加藤博和（名古屋大学）中村一樹（香川大学）中道久美子（東京工業大学）三浦詩乃（横浜国立大学）秋元伸裕（計量計画研究所）矢部努（計量計画研究所）坂本邦宏（イーグルバス）長瀬吉夫（いすゞ自動車）藤原伸宜（横浜国立大学）田原正博（横浜国立大学）		